

【情報発信】

- ・ バスや鉄道の車内における情報発信について、ワンマン運転でも対応できるよう、最低限の内容をアナウンスするための用語等を準備し、多言語化することが必要
- ・ 震度の概念、台風（雨、風）の影響等は、まだ翻訳できていないものがある。例えば、震度〇はどのようなものかの解説なども用意していきたい。
- ・ 交通事業者における完璧な多言語対応を速やかに実施することは難しいと想定されることから「Voice tra」技術を活用すべき

【現地対応】

- ・ 好事例の共有にあたっては、小規模な市区町村を中心に防災専任職員が「0」という団体が500ほどあり、自治体によりできること、できないことがあることに留意する必要がある
- ・ 事例等の整理にあたっては、「時間軸」（発災前・中・後）を設定することが有用
- ・ 自治体向け対策を考える上で、目指す社会は何か、今できることは何かを考えることが大切。「自治体にすべてを任せる」というのは難しい
- ・ 中国人は、発災時にはその場からすぐに離れるという行動をとることが多い
- ・ 外国人観光客対応については、観光客に近い存在である観光地域づくり法人（DMO）の活用や、自治体と観光地域づくり法人（DMO）との役割分担が重要